

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月4日
【四半期会計期間】	第138期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ユアサ商事株式会社
【英訳名】	YUASA TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤悦郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)6369 - 1366
【事務連絡者氏名】	財務部長 前多威
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)6369 - 1366
【事務連絡者氏名】	財務部長 前多威
【縦覧に供する場所】	ユアサ商事株式会社 関西支社 （大阪市中央区南船場2丁目4番12号） ユアサ商事株式会社 中部支社 （名古屋市名東区高社2丁目171番地） ユアサ商事株式会社 北関東支社 （さいたま市北区宮原町4丁目7番地5） ユアサ商事株式会社 千葉支店 （千葉市美浜区中瀬1丁目3番地 幕張テクノガーデンD棟内） ユアサ商事株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸2丁目10番39号 日総第5ビル内） ユアサ商事株式会社 姫路支店 （姫路市飾磨区三宅1丁目196番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第1四半期 連結累計期間	第138期 第1四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	92,859	88,203	442,042
経常利益 (百万円)	1,273	709	11,039
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	937	529	7,190
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,546	2	6,416
純資産額 (百万円)	53,014	55,786	57,307
総資産額 (百万円)	183,413	180,175	202,891
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.54	24.02	326.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.96	23.66	321.56
自己資本比率 (%)	28.6	30.6	28.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

平成28年6月30日現在では、当社グループを構成する子会社及び関連会社は次のとおりであります。

印を付した25社は連結子会社であり、印を付した1社は持分法適用会社であります。

セグメントの名称	主な事業内容	当社及び主要な関係会社	
産業機器部門	工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売	当社	(株)国興 國孝（香港）有限公司 深圳国孝貿易有限公司
工業機械部門	工業機械・工業機器の販売	当社	ユアサテクノ(株) ユアサブロマテック(株) 湯浅商事（上海）有限公司 YUASA-YI, INC. PT.YUASA SHOJI INDONESIA YUASA MECHATRONICS(M)SDN.BHD. YUASA TRADING(TAIWAN)CO.,LTD. YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED YUASA TRADING(PHILIPPINES)INC. YUASA TRADING(THAILAND)CO.,LTD. YUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD. YUASA SHOJI MEXICO, S.A. DE C.V. 他3社
住設・管材・空調部門	管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引	当社	ユアサクオビス(株) (株)マルボシ (株)サンエイ フシマン商事(株)
建築・エクステリア部門	建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売	当社	-
建設機械部門	建設機械・資材の販売及びリース・レンタル	当社	ユアサマクロス(株) YUASA TRADING DEUTSCHLAND GmbH 他1社
エネルギー部門	石油製品の販売	当社	ユアサ燃料(株) 他1社
その他	生活関連商品・木材製品の販売	当社	ユアサプライムス(株) ユアサ木材(株) ユアサビジネスサポート(株) (株)シーエーシーナレッジ
			計31社

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったYUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD.及びYUASA SHOJI MEXICO, S.A. DE C.V.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
- 2 ユアサクオビス株式会社は平成28年4月1日付で非連結子会社であった株式会社ワイエスエンジニアリングを吸収合併いたしました。
- 3 「建築・エクステリア部門」に区分される関係会社はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の景気減速や円高の進行、原油価格の低調な推移などにより先行き不透明感が一層強まり、設備投資においては、新規・更新需要に慎重な動きがみられました。一方、建築・住宅分野では政府による住宅取得促進政策の効果などを背景に分譲住宅などが堅調に推移し、新設住宅着工戸数に引き続き伸びがみられました。

海外経済では、米国を中心とした北米経済は引き続き回復の動きがみられ、工作機械をはじめとした生産財需要は堅調に推移しましたが、中国をはじめとしたアジア新興国経済の景気減速や原油価格の変動など先行きの不透明感が高まり、中国やアジア新興国市場における生産財需要は低調に推移しました。

このような状況の中、3カ年の中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の最終年度を迎え、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」の構築を目指し、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」に引き続きグループ丸となって取り組むとともに、成長分野の海外事業、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業の強化や経営基盤強化などの諸施策を推進いたしました。

海外事業では、米国におけるマシニングセンタの販売を中心に工作機械の商圏拡大を図り、北米・中米における生産財販売事業をさらに拡大させるなど、海外事業の強化に取り組みました。

環境エネルギー事業では、「創エネ+蓄エネ+省エネ」ノウハウを活用した、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）のパッケージ提案を開始するなど、新エネルギー・省エネ機器の拡販に注力いたしました。

国土強靱化対応事業では企業の事業継続対策へ関心が高まる中、「大規模地震対応模擬訓練」をはじめ、ハードとソフトの両面で、防災・減災に必要な商材開発やノウハウの提供に注力いたしました。

プラットフォーム機能強化として関東圏3カ所の物流拠点を統合した「ユアサ商事関東物流センター」を本年5月から稼働させ、物流サービスの向上と業務運営の効率化による、経営基盤と競争力の強化を図りました。

また、当社グループのシステムインテグレータとしての機能を活用したロボットエンジニアリング会社の設立や、幅広い分野で注目されるパワーアシストスーツの取り扱いを開始するなど、「産業とくらし」の未来に向けたイノベーション創造のため新たな取り組みを開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.0%減の882億3百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が5億60百万円（前年同四半期比49.6%減）、経常利益は7億9百万円（前年同四半期比44.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億29百万円（前年同四半期比43.5%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### (産業機器部門)

産業機器部門につきましては、国内の工場稼働率は一部で弱い動きがみられましたものの、自動車関連産業などに持ち直しの動きがみられ、切削工具、測定器具、制御機器などの需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、コンプレッサーや制御関連機器など環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡販や、搬送機器やロボット装置などの販売強化などに取り組みました結果、売上高は139億20百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

#### (工業機械部門)

工業機械部門につきましては、円高の進行など先行き不透明感が強まり、景況感の後退や各種補助金を見据えた買い控えの傾向などから工作機械の受注環境は低調に推移しました。一方海外では、中国をはじめ新興国での経済の減速が続き、設備投資に抑制傾向がみられましたが、米国・メキシコを中心とした北米・中米における新規設備投資意欲は引き続き底堅く推移しました。

このような状況の中、堅調な自動車関連産業や航空機関連産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や補助金制度の活用、北米を中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は202億76百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

(住設・管材・空調部門)

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数が緩やかな回復を続ける中、マンションや戸建住宅のリフォーム需要も底堅く、住宅設備機器や管材・空調商品の販売は堅調に推移しました。一方、新エネルギー関連商品においては、産業用太陽光発電システムの需要減少と、家庭用太陽光発電システムの販売価格の低下が続きました。

このような状況の中、省エネ型空調機器をはじめとする高機能商材の販売に注力し、新エネルギー関連商品では蓄電池・パワーコンディショナ等の周辺機器の拡販に取り組みました結果、売上高は270億25百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

(建築・エクステリア部門)

建築・エクステリア部門につきましては、都市部を中心にビル・マンション向けの金属建材などは堅調に推移いたしましたが、公共事業の減少に伴う土木道路関連資材やエクステリア製品は低調に推移しました。

このような状況の中、大型引戸やシェルターなどの景観エクステリア製品や、金属パネルやフロアデッキなどの建築金物及び防災倉庫や免震材などのレジリエンス関連商品の拡販に努めました結果、売上高は103億6百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

(建設機械部門)

建設機械部門につきましては、インフラ整備や災害復旧・復興工事などがあったものの、公共投資の減少によるレンタル業者の機械稼働率の低下や新排出ガス規制対応機器の導入需要が一巡したことの影響などを受け、設備投資需要は低調に推移しました。一方、海外向け中古建設機械オークション事業は、商品在庫の拡充など販売拡大に取り組みました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、海外ではアジア新興国向け建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は57億33百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

(エネルギー部門)

エネルギー部門につきましては、引き続き原油価格が低水準で推移しており、販売価格の低下による厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、一般石油製品・潤滑油を中心に新規開拓や新商材の販売に努めました結果、売上高は55億58百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

(その他)

その他部門につきましては、消費財事業では、調理家電をはじめとしたプライベートブランドの新商品投入に加え、扇風機等の夏物季節家電が好調に推移しました。木材事業では、為替の影響等により輸出用木質梱包材の販売は厳しい状況が続きましたが、東南アジアからの特殊合板や欧州からの住宅用部材である針葉樹製品の輸入販売に注力をいたしました。この結果、その他の部門の売上高は53億82百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて227億16百万円減少し、1,801億75百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が245億69百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて211億95百万円減少し、1,243億88百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が195億39百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億21百万円減少し、557億86百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの前期末配当金の支払いなどにより、利益剰余金が9億93百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、30.6%（前連結会計年度末は28.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、いわゆる「買収防衛策」を現時点では導入しておりませんが、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は次のとおりであります。

1. 基本方針の内容について

当社は、当社株式について大量取得を目的に買付けがなされる場合、または当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされる場合、それに応じるか否かの判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるものと考えております。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的に向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件より有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものが存すると考えられます。当社は、このような大規模な買付行為等を行う者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される範囲において当社グループの企業価値または株主共同の利益の確保・向上のための適切な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた取り組みについて

(1) 当社グループは、中期経営計画「YUASA LEGACY 350」のもと、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」の3つの軸を拡大し、グループ経営基盤の強化に取り組むとともにコーポレート・ガバナンスを強化充実させ、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ります。

(2) 当社は、株主、投資家の皆様から負託された責務として、当社の株式取引や異動の状況を注視し、当社株式を大量取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家等を中心とする委員会を設置し、当該買収提案の評価や買付者との交渉を行うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

3. 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しておりますが、具体的な対抗措置が必要な場合は、それが上記基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことを充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,155,882	23,155,882	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株であります。
計	23,155,882	23,155,882	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	23,155,882	-	20,644	-	6,777

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,116,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,979,400	219,794	-
単元未満株式	普通株式 60,282	-	-
発行済株式総数	23,155,882	-	-
総株主の議決権	-	219,794	-

- （注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式の株式数には、証券保管振替機構名義の株式はありません。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） ユアサ商事株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7番地	1,116,200	-	1,116,200	4.82
計	-	1,116,200	-	1,116,200	4.82

- （注） 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,116,260株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,660	29,976
受取手形及び売掛金	120,470	95,900
たな卸資産	13,728	16,095
その他	4,486	4,685
貸倒引当金	275	350
流動資産合計	169,070	146,307
固定資産		
有形固定資産	12,577	12,644
無形固定資産	4,686	4,838
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,092	3,098
その他	13,891	13,710
貸倒引当金	426	424
投資その他の資産合計	16,557	16,384
固定資産合計	33,821	33,868
資産合計	202,891	180,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,681	106,141
短期借入金	4,919	4,580
未払法人税等	2,480	543
賞与引当金	1,785	909
役員賞与引当金	83	-
その他	6,067	7,714
流動負債合計	141,016	119,888
固定負債		
長期借入金	53	40
退職給付に係る負債	457	455
その他	4,056	4,003
固定負債合計	4,567	4,500
負債合計	145,583	124,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,778	6,778
利益剰余金	26,945	25,952
自己株式	1,327	1,327
株主資本合計	53,040	52,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,862	1,607
繰延ヘッジ損益	5	14
為替換算調整勘定	105	84
退職給付に係る調整累計額	1,713	1,658
その他の包括利益累計額合計	3,686	3,166
新株予約権	468	468
非支配株主持分	111	104
純資産合計	57,307	55,786
負債純資産合計	202,891	180,175

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	92,859	88,203
売上原価	84,479	80,063
売上総利益	8,380	8,140
販売費及び一般管理費	7,266	7,579
営業利益	1,113	560
営業外収益		
受取利息	289	280
受取配当金	103	102
その他	60	121
営業外収益合計	454	504
営業外費用		
支払利息	250	231
その他	43	125
営業外費用合計	293	356
経常利益	1,273	709
特別利益		
固定資産売却益	-	0
関係会社清算益	97	-
抱合せ株式消滅差益	-	136
特別利益合計	97	137
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	-	0
震災損失	-	11
特別損失合計	4	11
税金等調整前四半期純利益	1,367	835
法人税等	428	305
四半期純利益	938	530
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	937	529

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	938	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	257
繰延ヘッジ損益	0	19
為替換算調整勘定	26	195
退職給付に係る調整額	27	54
その他の包括利益合計	607	527
四半期包括利益	1,546	2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,545	3
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったYUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD.及びYUASA SHOJI MEXICO, S.A. DE C.V.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員に対する保証	27百万円	27百万円
その他取引先に対する保証	1	1
計	28	28

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	492百万円	432百万円
受取手形裏書譲渡高	378	492

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	441百万円	388百万円
のれんの償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,210	利益剰余金	55.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,542	利益剰余金	70.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(注) 1株当たり配当額には記念配当25円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	13,792	22,110	27,441	10,395	6,147	7,757	87,644	5,215	92,859	-	92,859
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,533	636	1,486	1,024	664	5	6,350	20	6,370	6,370	-
計	16,325	22,747	28,927	11,419	6,811	7,762	93,994	5,235	99,230	6,370	92,859
セグメント利益 又は損失( )	94	814	536	226	116	21	1,808	44	1,763	650	1,113

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 650百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	13,920	20,276	27,025	10,306	5,733	5,558	82,820	5,382	88,203	-	88,203
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,349	701	1,494	986	752	12	6,297	27	6,324	6,324	-
計	16,270	20,978	28,520	11,292	6,486	5,571	89,118	5,410	94,528	6,324	88,203
セグメント利益 又は損失( )	196	511	655	204	59	7	1,622	34	1,587	1,026	560

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,026百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	42円54銭	24円02銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	937	529
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	937	529
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	22,036	22,039
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	41円96銭	23円66銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	306	338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,542百万円
1株当たりの金額	70.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月3日

(注) 1株当たりの金額には記念配当25円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 2 日

ユアサ商事株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 准 史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 裕 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユアサ商事株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。